

# 平成26年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成27年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成26年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成27年3月

総務部長 森近 悦治

## I 総括

### 1 社会で活躍する女性や挑戦する気概を持つ若者の応援

- ・ 「未来きらりプログラム」における女性リーダー30名の育成や女性活躍支援センターの就職支援機能拡充等により、女性の意欲を引き出す環境づくりを進めました。
- ・ 「ふくい若者チャレンジクラブ」において、嶺南のイベントを応援する「嶺南盛り上げ隊」や、伝統行事などを応援する「ふくいの応援隊」活動の展開等により、新たに241名がクラブの活動に参加し、若者の活動の広がりや仲間づくりなどの動きが進みました。

### 2 元気ある地域づくり・人づくりの推進

- ・ 「ふるさと創造プロジェクト」について、地元特産品の物販機能を備えたカフェや化石の魅力を体感できる温泉施設、和食文化の発信拠点施設の整備など、歴史や文化、景観などの地域資源を活用した魅力ある地域づくりを進めました。
- ・ 地域おこし協力隊を8名増員し、19名の隊員が集落行事や高齢者の農作業支援、観光誘客などを行うとともに、特産品開発や伝統芸能の継承などの地域づくり活動の活発化を進めました。

### 3 県立大学の改革やグローバル人材の育成の推進

- ・ 県立大学において、大学改革を推進し、教員評価結果を処遇に反映する制度を導入するとともに、地域で活躍できる人材育成につなげるため、新たに「福井を学ぶ」講義を実施しました。また、恐竜学関連講義を8科目に倍増しました。
- ・ グローバル人材の育成について、地域経済研究所が個別企業相談や海外現地調査を実施し、本県企業のアジア進出の拡大を図りました。また、アジア人材基金の活用などにより、学生の長期海外留学が昨年比1.5倍になるなど、国際的な視野を持つ人材育成を進めました。

### 4 長期的な財政収支を見通した健全財政の堅持

- ・ 「長期の財政収支見通し」を参考に予算編成を行い、県債残高を昨年度より減らすなど、引き続き行財政改革を進めました。

### 5 消費税率引上げの影響の把握と適切な対応

- ・ 行政と経済団体等による「消費税率引上げの影響に関する対策会議」を開催し、現状と対策を協議・実施したほか、県の窓口で増税後の価格表示・便乗値上げ等に関する県民からの相談に応じました。

## Ⅱ 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・別紙「平成26年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（総務部）」のとおり

## 平成26年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(総務部)

(平成27年3月末現在)

### 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	森近 悦治
項目		実施結果	
<b>1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業</b> <b>◇ 福井本拠にグローバルシフト</b> <b>○県立大学中期計画の推進【部局連携】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに「地域学」の一環として、恐竜学、福井の里山里海湖や健康長寿、和食文化など「福井を学ぶ」講義を開講します。</li> <li>・優秀な教員の採用に努め、大学の教育研究機能を充実します。</li> <li>・eラーニングシステムの活用促進やTOEICの受験者の拡大による質の高い語学教育を実施します。</li> <li>・本県企業のアジア進出を拡大するため、地域経済研究所による県内企業訪問や海外現地調査の企画・同行などの支援を強化します。</li> </ul>		[成果等] 目標を達成しました。  県立大学において、大学改革を推進し、教員評価結果を処遇に反映する制度を導入するとともに、地域で活躍できる人材育成につなげるため、新たに「福井を学ぶ」講義(168人履修)や、特別講座「福井の和食」(延べ123人受講)を開講しました。 英語のみで行う講義の新規開講や、eラーニングシステムの活用を促進しました。また、学内TOEICの回数を増やし、受験生が昨年から69名増加しました。 地域経済研究所においては、アジア経済フォーラム(新規企業67社参加)、若手経営者対象のアジア塾(41社)、台湾やタイからの要人招聘などにより、県内企業の海外進出意欲を高めたほか、県内企業訪問や海外現地調査(18社参加)を行い、本県企業のアジア進出の拡大を図りました。	
(アジア進出に関する訪問相談企業数 25社 (平成25年度 12社))		(アジア進出に関する訪問相談企業数 25社)	
<b>○恐竜学研究の充実強化【部局連携】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大学において、恐竜学に関する4科目に加えて、進化や地質など4科目の講義を新たに開講します。</li> <li>・協定を締結したタイ国立大学附属研究所との恐竜化石共同発掘や共同研究、国内大学との新たな研究協定締結などの交流を深め、学術的なレベルをさらに高めます。</li> </ul>		[成果等] 目標を達成しました。  恐竜学関連講義は、新たに哺乳類進化学など4科目を加え、8科目まで拡充しました(延べ776人履修)。 タイ国立大学附属研究所との共同研究は、県立大学教員がタイでの共同発掘調査・技術指導を実施するとともに、恐竜化石を移送し、レプリカの作成を進めました。さらに、タイの研究員が来学し、福井とタイの恐竜化石の比較研究や特別講義を行い、学術交流を深めました。	

役職	総務部長	氏名	森近 悦治
項目		実施結果	
<p>○福井を支えるグローバル人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「福井県アジア人材基金」を活用し、海外留学や語学講座受講などに対する資金援助を行い、国際的な視野を持つ人材育成を進めます。</li> <li>・外国人留学生の受入を拡大するとともに、県内就職を促進するため、県内企業の魅力を伝える企業訪問会を実施します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>アジア人材基金の奨学金制度等の活用により、学生の長期留学が昨年より10人増えました。また、ビジネス外国語講座の受講支援（社会人45人）などを行い、国際的な視野を持つ人材育成を進めました。</p> <p>外国人留学生に対しては、日本語能力向上支援（検定料補助57人）や、就活セミナー（延べ88人参加）、県内企業見学バスツアー（延べ28人参加）などにより、県内企業への就職を促進しました。</p>	
<p>県内学生等の長期海外留学人数 40人 （平成25年度 20人）</p>		<p>県内学生等の長期海外留学人数 30人</p>	
<p>2 すぐれた医療と支えあいの福祉</p> <p>◇ 「一役を分担」の地域活動</p> <p style="text-align: center;">【部局連携】</p> <p>○ふるさと集落の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域において、都市・農村交流やコミュニティビジネスの創出、伝統行事の継承などを市町と共働で支援し、住民が元気に暮らせる地域づくりを進めます。</li> <li>・都市部の若者が地域協力活動に従事する地域おこし協力隊を増員し、集落行事や高齢者の農作業支援など、集落の維持・活性化を進めます。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>中山間地域において、地元農産物の収穫体験や特産品づくり、伝統芸能の継承、地元の報恩講料理の学生への伝承など、新たな活動を行う集落を支援しました。</p> <p>地域おこし協力隊を増員（7市町11名から12市町19名）し、越前焼を活用した地元特産料理の提供や炭焼き窯の復活、空き家の改修など、観光誘客や移住促進等の地域づくりを進めました。</p>	
<p>地域おこし協力隊の導入人数 18人 （平成25年度 11人）</p>		<p>地域おこし協力隊の導入人数 19人</p>	
<p>3 若者のチャレンジと女性の活躍を応援</p> <p>◇ 若者にチャレンジの場</p> <p>○若者のチャレンジ活動を応援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若狭さとうみハイウェイの全線開通を契機として、若者チャレンジクラブが、嶺北の若者も協力する「嶺南盛り上げ隊」を結成します。嶺南でのイベント参加や若者活動発表会の開催など、嶺南・嶺北の若者同士の交流を拡大し、嶺南地域の若者のクラブへの加入を促進します。</li> <li>・若者が自主企画する地域活性化プランへの支援を強化し、福井を元気にする活動を始める若者を増やします。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふくい若者チャレンジクラブ」が行う、担い手不足の地域の伝統行事や伝統野菜栽培などへの応援活動や、県内5地域の課題解決に取り組むワークショップなどにより、241名の若者が、新たにクラブに登録しました。</p> <p>特に、7月に「嶺南盛り上げ隊」を結成し、嶺南のイベントの応援や嶺南嶺北の若者が参加する交流会を実施しました。</p> <p>若者7グループが企画する地域活性化プランとして、古い町並みを活かしたキャンドルイベントの開催や過疎地域での若者を対象とした農業体験の実施などを支援しました。</p> <p>ロシアの最高峰のバレエ学校で学ぶ若手ダンサーの海外での武者修行を応援しました。</p>	
<p>ふくい若者チャレンジクラブ会員数 720人 （平成25年度末 513人） うち嶺南地域の会員数 120人 （平成25年度末 56人）</p>		<p>ふくい若者チャレンジクラブ会員数 754人 うち嶺南地域の会員数 130人</p>	

役職	総務部長	氏名	森近 悦治
項目		実施結果	
<p>◇ 働く女性に活動のゆとりを 【部局連携】【共同研究】</p> <p>○女性リーダーの出やすい社会づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふくい女性活躍支援企業」の登録推進や男性の家事参加を促す家事チャレンジ検定などを行い、女性が活躍しやすい環境を整備します。</li> <li>・ふくい女性活躍支援センターの機能を強化し、女性の再就職や育児休業からの復帰を支援するため、就職や子育て相談を6月から実施します。さらに無料職業紹介を行うための準備を進めます。</li> <li>・リーダーに必要な知識を学ぶ「未来きらりプログラム」を実施し管理職となる女性を育成するほか、企業内で女性の意見を活かすチーム活動を支援します。</li> </ul> <p>〔「女性活躍支援企業」に登録する企業 18社(累計131社) (平成25年度 113社) 「家事チャレンジ検定」受験者数 800人 (平成25年度 756人)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>企業の実情把握や女性活躍の意識向上のため174社を訪問し、新たに22社の女性活躍支援企業登録を得ました。支援企業では、これまで女性社員がいなかった営業部門に女性を配置するなど、女性の能力を活かす取組みが進められています。</p> <p>年間を通じ家事チャレンジ検定を行うなど、男性の積極的な家事参加を促しました。</p> <p>女性活躍支援センターの機能を拡充し、女性の育児休業からの復帰や再就職支援を行い、35人の再就職につなげました。また、3月からは職業紹介事業許可を得て、再就職の相談から就職後の定着支援までワンストップで行っています。</p> <p>企業におけるリーダー候補の女性が「未来きらりプログラム」を受講し、課長に登用されるなど、会社で女性が活躍する機会を増やしました。</p> <p>〔「女性活躍支援企業」登録企業数 22社(累計135社) 「家事チャレンジ検定」受験者数 948人〕</p>	
<p>4 行財政構造改革の推進</p> <p>◇ 県民・市町との「共動」システム</p> <p>○市町との共動【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町が自らの地域資源を若者の視点も取り入れながら活用・発展させる「ふるさと創造プロジェクト」(県補助額1億円/市町)を、全市町で推進します。「観光まちなみ魅力アップ事業」や「越前ものづくりの里プロジェクト」、都市再生整備計画事業などと連携し、観光や産業振興、まちづくり施策を総合的に支援します。</li> </ul> <p>〔事業を実施、計画策定に着手する市町 県内全17市町 (平成25年度末 13市町)〕</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>越前市では、伝統工芸である越前和紙を活かした産業観光、永平寺町では、禅と食と酒の魅力を活かした観光誘客を促進するなど、地元住民とともにプロジェクトに着手しました。</p> <p>また、大野市で発見されたアンモナイト等の化石の魅力を体感できる温泉施設のオープンや小浜市の和食文化の発信拠点となる食文化館のリニューアルオープンなど、13市町において事業を実施しました。</p> <p>〔新たに計画策定に着手した市町(4市町) 越前市、永平寺町、美浜町、おおい町  平成26年度に事業を実施した市町(13市町) 敦賀市、勝山市、あわら市、若狭町、池田町、小浜市、大野市、鯖江市、越前町、坂井市、高浜町、福井市、南越前町〕</p>	

役職	総務部長	氏名	森近 悦治
項目		実施結果	
<p>○ボランティア活動や県民と共働した新たな公共サービスの促進</p> <p style="text-align: center;"><b>【部局連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会貢献活動支援ネットを使ったボランティア希望者と募集团体とのマッチング等により、県民にボランティア活動の機会を提供します。</li> <li>・元気な高齢者とボランティア団体を結びつける相談会を県内5か所で開催し、アクティブシニアの社会貢献活動を促進します。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>社会貢献活動支援ネットへのボランティアの登録数 300人(累計711人)  (平成25年度末 累計411人)  アクティブシニアの相談会参加者数 200人  (平成25年度末 145人)  <b>チャレンジ目標 250人</b></p> </div>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内大学や専門学校等を訪問し、若い世代を中心に支援ネットへの登録を進め、県民の一層のボランティア活動への参加を促しました。</p> <p>元気な高齢者とボランティア団体を結びつける相談会を、あわら市、勝山市、福井市、鯖江市、坂井市で開催し、身近にできるボランティア体験や延べ31団体のNPO活動の紹介を行い、アクティブシニアの社会貢献活動への参加を促しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; display: flex; justify-content: space-between;"> <p>社会貢献活動支援ネットへのボランティアの登録数 416人(累計827人)</p> <p>アクティブシニアの相談会参加者数 233人</p> </div>		
<p>◇ 質の高い政策をめざす県庁</p> <p>○職員の実践的な語学力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手職員を対象に、英語での電話応対や海外からの来訪者に対するプレゼンテーションなどを学ぶ「チャレンジ語学研修」を行い、平成26年度末までに業務に活用できる語学力を有する職員を150人に増やします。</li> <li>・業務に活用できる語学力を備えた職員を外国語教育や国際的な事業などの場において積極的に活用していきます。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>TOEIC600点以上(日常会話が支障なくできるレベル)の職員を養成 150人(平成25年度末 135人)  うちTOEIC730点以上(業務上のやりとりが支障なくできるレベル)の職員を養成 75人(平成25年度末 65人)</p> </div>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>若手職員を対象とした「チャレンジ語学研修」を実施し、英語での電話応対やプレゼンテーションなどの演習を行いました。また、若手職員を対象に「通信教育講座」の受講やTOEIC特別団体受験、TOEIC対策講座を実施しました。</p> <p>高校生、中学生を対象にした英語研修「FUKUI 英語ランド」へ8名の職員を派遣し、福井県の魅力についてプレゼンテーションを実施しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; display: flex; justify-content: space-between;"> <p>TOEIC600点以上の職員を養成 151人  うちTOEIC730点以上の職員を養成 75人</p> </div>		

役職	総務部長	氏名	森近 悦治
項目		実施結果	
<p><b>○県税収入の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人県民税について、県と全市町が協力して特別徴収義務者の指定を進めるなど、特別徴収の拡大を図ります。滞納については、「福井県地方税滞納整理機構」の引受件数を増やすなど、県税収入の確保に努めます。</li> <li>税外未収入金について、重点方針や縮減目標の設定など、縮減対策会議を中心に全庁的な体制を強化します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>個人県民税について、市町と協力して特別徴収未実施事業所への周知広報を行いました。また、平成28年度から全市町が一斉に特別徴収義務者の強制指定に取り組みます。</p> <p>福井県地方税滞納整理機構では、約17億7千万円の滞納案件を引き受け、公平かつ厳正な滞納整理による収入確保に努めました。</p> <p>税外未収入金については、縮減対策会議を通じて縮減の進行管理を行うとともに、担当者で構成する対策チームを編成し、各部署が一体となって効率的な徴収を行うための検討を進めました。</p>	
<p>（機構の引受件数 1,500件 （平成25年度 1,134件） 機構による個人県民税の徴収額 1億円 （平成25年度 88百万円） 県税収入率（現滞計） 97.3% （平成25年度 97.3%）</p>		<p>（機構の引受件数 1,671件 機構による個人県民税の徴収額 1億円 県税収入率（現滞計） 3月末現在 93.4% 年度末見込 97.4%</p>	
<p><b>○消費税率引上げ影響の的確な把握</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに消費税率引上げによる経済情勢や消費動向を的確に把握し、国や経済団体等と連携を図りながら、中小企業者に対する価格転嫁等の相談対応や資金繰りの支援、公共事業の早期発注など必要な対策を講じていきます。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>経済団体等6団体、国、県による「消費税率引上げの影響に関する対策会議」を計4回開催し、県内経済への影響とそれぞれの取組み状況を把握し必要な対策を協議しました。</p> <p>県の相談窓口で価格表示、便乗値上げ等に関する相談を1月末までに26件受け付け、県民からの問い合わせに対応しました。</p> <p>中小企業に対する資金繰りの支援や、25年度2月補正、26年度当初予算の公共事業の早期発注に努めました。</p>	
<p><b>○県有財産の有効活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用予定のない県有財産について積極的に売却や貸付等を進めます。</li> <li>知事部局、教育庁、警察本部と連携し、職員住宅の共同利用を進めます。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>利用予定のない県有財産について積極的に売却や貸付等を進め目標額を達成しました。</p> <p>知事部局、教育庁、警察本部と連携し、職員住宅の共同利用を33戸行いました。（平成25年度実績24戸）</p>	
<p>（県有財産売却・貸付等 1億5千万円 （過去3か年平均 1億4千万円）</p>		<p>（県有財産売却・貸付等 年度末実績 1億6千万円</p>	

役職	総務部長	氏名	森近 悦治
項目		実施結果	
<p>◇ 「第三次行財政改革実行プラン」の策定</p> <p>○コンパクトな行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の終了やアウトソーシング等により、職員数の適正な管理を継続します。</li> <li>・職員の活力や仕事の能率向上の観点から、業務の見直しや平準化を一層進め、職員の超過勤務を1割減らします。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、事務事業の見直しやアウトソーシング等を進め、職員数は適正に管理しています。</p> <p>1人当たりの超過勤務時間数については、昨年度の実績に対して1割程度減らしたものの、大雪警報に対する初動対応や12月の衆議院議員総選挙などの業務のため、過去3か年平均の1割削減という目標の達成には至りませんでした。</p>	
<p>1人当たりの超過勤務時間数 年間160時間 (過去3か年平均 年間約178時間)</p>		<p>1人当たりの超過勤務時間数 165時間</p>	
<p>○健全財政の堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線や国体などの大型プロジェクトの本格化に備え、「長期の財政収支見直し」を参考にしながら、行革プランに基づく歳入の確保、歳出の合理化を進め、将来に向けて健全な財政運営を堅持します。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>行革プランに基づく事務事業の見直しや職員数の削減などを行い、歳出の合理化に努めました。また、基金の有効活用など歳入の確保を進めることにより、県債や財政調整基金等の残高など財政指標のすべての項目について目標を達成しました。</p>	
<p>財政指標</p> <p>財政調整基金等の26年度末残高 110億円</p> <p>県債の26年度末残高(臨時財政対策債を除く) 5,300億円</p> <p>地方財政健全化法に示す健全化判断比率</p> <p>実質赤字比率 黒字</p> <p>連結実質赤字比率 黒字</p> <p>実質公債費比率 18%未満</p> <p>将来負担比率 210%未満</p>		<p>財政指標</p> <p>財政調整基金残高 200億円</p> <p>県債残高 年度末見込 5,268億円</p> <p>健全化判断比率</p> <p>実質赤字比率 黒字</p> <p>連結実質赤字比率 黒字</p> <p>実質公債費比率 16.7%</p> <p>将来負担比率 182.7%</p>	